



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 植西 祐

TEL 03-6810-9451

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,415	0.1	55		0		5	
2022年3月期第1四半期	11,399		111		154		113	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 222百万円 (215.6%) 2022年3月期第1四半期 70百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.18	
2022年3月期第1四半期	3.91	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は9.0%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	38,443	24,206	62.1	825.99
2022年3月期	39,106	24,122	60.8	823.19

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,859百万円 2022年3月期 23,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.00		4.00	8.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	1.5	150		100		60		2.08
通期	47,500	1.7	300	54.9	400	48.3	290	37.6	10.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,965,449 株	2022年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	79,389 株	2022年3月期	79,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,886,128 株	2022年3月期1Q	28,886,462 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわりの国の経済は、オミクロン株の感染拡大が一服し、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて、ウクライナ情勢の悪化や資源価格高騰による下振れリスクがある中、緩やかに成長しました。

今後については、ウクライナ情勢悪化による資源・原料価格の高止まり、円安による物価上昇に伴う消費者マインドの悪化、実質購買力の低下による消費回復の抑制、コスト増加による企業収益の低迷、更に国内において急速に新型コロナウイルス感染者が拡大しているなどの不安定要因が景気下振れリスクとなり、景気回復のブレーキになることが懸念されます。

物流業界においては、コロナ禍による下押し効果が弱まる中、個人消費の回復基調を受け、消費関連貨物は堅調に推移しています。しかしながら、生活および建設関連貨物は、原材料・燃料の価格高騰を受け、鉱工業生産や設備投資が低調に推移するなど前年を下回る状況です。その結果、国内の貨物総輸送数量は、コロナ禍以前の水準まで回復していません。

このような経営環境の下、当社グループは、既存事業の競争力強化及び新規事業領域への展開などの重点テーマの実現に取り組んでいきます。また、長期的な企業価値の向上を目指した長期ビジョンを策定・公表しました。

これらの結果、当第1四半期の営業収益は、貨物輸送での国内基幹産業減産に伴う素材物流の減少を海外物流でのEV関連貨物の取扱増が補い、前年同期並みの114億15百万円となりました。

経常損益は、貨物輸送及びエネルギー輸送で基幹システム導入などの経費が増加したことから、前年同期比1億55百万円減のほぼゼロとなりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比1億18百万円減の5百万円の損失となりました。

なお、有限会社丸運物流ベトナムは重要性が増したため、今期から連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、貨物輸送セグメントに含まれていた「国際事業」について、海外物流セグメントに含めて表示しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

《貨物輸送》

当部門においては、半導体不足を主因とした電気・自動車等の国内基幹産業の減産に伴い、アルミ及び銅等の素材物流が大幅に減少したことから減収となりました。運賃改定を行ったことによる増益はあったものの、基幹システム導入などの経費の負担が損益を大きく押し下げる要因となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.9%減の59億34百万円、経常損益は前年同期比1億88百万円減の13百万円の損失となりました。

《エネルギー輸送》

石油部門においては、構造的な石油製品の内需減少に加えて、ウクライナ情勢を反映した原油価格高騰の影響等により、輸送数量は前年同期比2.0%減少となりました。

潤滑油・化成品部門においては、製品供給不足の影響等により、輸送数量は前年同期比3.8%減少となりました。

しかしながら、配送距離増等による運賃単価の上昇が営業収益増に影響しました。

これらの結果、営業収益は前年同期並みの34億78百万円、経常損益は基幹システム導入などの経費が増加したことから前年同期比30百万円減の1億7百万円の損失となりました。

《海外物流》

当部門においては、今期からのベトナム現地法人連結や中国の製造業の全体的な回復基調と高級EV関連のアルミ製品取扱数量の増加による取引の拡大はあったものの、国際的な半導体不足や中国上海のロックダウンの影響による自社稼働減が利益増抑制要因となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比18.0%増の15億54百万円、経常利益は前年同期とほぼ同額の21百万円となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では業務受託の一部終了に伴い減収、製油所関連では前期に受注した定期修理工事の反動で減収となったものの、関係会社での退職金制度変更に伴う引当金の戻しが発生したことから、全体としては減収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比9.7%減の4億40百万円、経常利益は前年同期比30百万円増の44百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	5,934百万円	97.1%	△13百万円	△188百万円
エネルギー輸送	3,478	100.2	△107	△30
海外物流	1,554	118.0	21	0
テクノサポート	440	90.3	44	30
その他事業	6	85.2	54	32
合計	11,415	100.1	△0	△155

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業および事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等でありま
す。

(2) 財政状態に関する説明

《資産》

当第1四半期連結会計期間末における総資産は384億43百万円となり、前期末に比べ6億62百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未収入金及び契約資産の減少6億67百万円、前払費用の増加2億7百万円並びに減価償却による機械装置及び運搬具の減少2億24百万円等によるものであります。

《負債》

当第1四半期連結会計期間末における負債は142億37百万円となり、前期末に比べ7億45百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未払金の減少2億20百万円、借入金の減少3億47百万円、預り金の増加2億32百万円及び賞与引当金の減少3億41百万円等によるものであります。

《純資産》

当第1四半期連結会計期間末における純資産は242億6百万円となり、前期末に比べ83百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払による減少1億15百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億50百万円及び為替換算調整勘定の増加68百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の60.8%から62.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については2022年5月11日公表の予想を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	1,789
受取手形	235	321
電子記録債権	315	322
営業未収入金及び契約資産	5,924	5,257
棚卸資産	49	43
その他	1,444	1,817
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,805	9,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,744	4,635
機械装置及び運搬具(純額)	2,900	2,676
土地	16,855	16,850
その他(純額)	341	323
有形固定資産合計	24,842	24,485
無形固定資産		
ソフトウェア	1,453	1,362
その他	88	88
無形固定資産合計	1,542	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079	2,178
繰延税金資産	220	158
その他	738	742
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	2,915	2,955
固定資産合計	29,300	28,892
資産合計	39,106	38,443
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,809	2,589
短期借入金	2,521	2,385
未払法人税等	117	26
賞与引当金	659	317
その他	2,380	2,647
流動負債合計	8,489	7,966
固定負債		
長期借入金	1,914	1,702
再評価に係る繰延税金負債	1,888	1,888
退職給付に係る負債	2,341	2,311
役員退職慰労引当金	35	40
資産除去債務	17	18
その他	296	309
固定負債合計	6,494	6,270
負債合計	14,983	14,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,058	3,058
利益剰余金	13,637	13,494
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,233	20,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	802
土地再評価差額金	2,905	2,905
為替換算調整勘定	52	120
退職給付に係る調整累計額	△64	△58
その他の包括利益累計額合計	3,544	3,769
非支配株主持分	344	346
純資産合計	24,122	24,206
負債純資産合計	39,106	38,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	11,399	11,415
営業原価	10,491	10,694
営業総利益	908	720
販売費及び一般管理費	796	775
営業利益又は営業損失(△)	111	△55
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	36	39
その他	13	23
営業外収益合計	52	62
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	3	2
営業外費用合計	9	8
経常利益又は経常損失(△)	154	△0
特別利益		
固定資産売却益	23	16
投資有価証券売却益	20	4
特別利益合計	44	21
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	3	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	194	20
法人税、住民税及び事業税	19	13
法人税等調整額	65	13
法人税等合計	84	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110	△6
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	113	△5

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	150
為替換算調整勘定	12	72
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	△39	228
四半期包括利益	70	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	219
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。